



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <https://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	123,987	△7.8	10,037	2.5	10,920	△1.0	7,098	△2.7
2020年3月期第3四半期	134,463	9.9	9,792	38.0	11,032	33.7	7,297	19.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,450 百万円 (31.5%) 2020年3月期第3四半期 5,666 百万円 (44.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	87.55	87.50
2020年3月期第3四半期	90.16	90.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	198,864	121,640	55.0
2020年3月期	193,581	118,714	55.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 109,304 百万円 2020年3月期 106,913 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2021年3月期	—	20.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	△6.7	13,300	△0.6	14,700	0.1	9,300	△6.2	114.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	85,300,000株	2020年3月期	90,067,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,192,760株	2020年3月期	8,985,121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	81,085,858株	2020年3月期3Q	80,943,132株

(注) 2021年3月期3Qの期末自己株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式395,800株を含めて表示しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高	134,463	123,987	△7.8
国内	53,350	50,185	△5.9
海外	81,112	73,801	△9.0
営業利益	9,792	10,037	2.5
経常利益	11,032	10,920	△1.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,297	7,098	△2.7
1株当たり四半期純利益	90.16円	87.55円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くものの、総じて持ち直しの動きが見られました。一方で、秋以降は世界各国で感染が再拡大しており、先行き不透明感が強まる状況となりました。中国では、厳しいコロナ抑制策の効果もあり、景気回復が進みました。米国やその他のアジア地域では、感染再拡大で景気持ち直しの動きは鈍化しました。インドでは厳しい状況が続きましたが、ロックダウンの緩和により下げ止まりの兆しがみられました。日本では、経済活動が徐々に再開されましたが、感染再拡大による活動抑制策の強化で、景気回復のペースは緩慢なものとなりました。

昇降機業界におきましては、中国では新設工事の需要は台数ベースで堅調に推移しましたが、その他の国では、新型コロナ禍の影響により、総じて新設工事とモダンゼーション工事の需要が鈍化しました。昇降機の整備・維持を行う保守事業では、社会インフラとして影響は限定的となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、従業員や関係先の安全・安心を最優先に、在宅勤務や3密の回避などの感染症拡大防止策を継続的に行いました。また、「新しい生活様式」へ対応した、手をかざすだけでエレベータを操作できる非接触ボタン「エアータップ」、3密を避ける判断の一助となる「混雑度表示」、エレベータ内のウイルスの作用を抑制する空気浄化装置「イオンフル」や「抗菌ボタン」など、感染症対策に期待される当社独自の衛生面の機能を商品化しました。特に「エアータップ」は、既設エレベータへの適用拡大などを図り、国内外での販売を拡大しています。

以上の環境の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

当第3四半期連結累計期間の国内市場は、新設事業では、ホテルや店舗向けを中心に需要が減少し、新設工事の受注は前年同四半期比で若干の減少となりました。アフターマーケット事業では、既設昇降機の更新を行うモダンゼーション工事で官庁向けなどが増加し、昇降機の整備・維持を行う保守は、お客様の要望を反映した提案による契約率の向上で、堅調に推移しました。

海外では、新型コロナ禍の影響が続きました。東アジアの受注は、香港や韓国ではモダンゼーション工事が増加しましたが、中国では新設工事の受注が減少しました。南アジアでは、インドの新設工事受注の減少が続きましたが、シンガポール、インドネシア、マレーシアでの大型新設工事案件やシンガポールのアフターマーケット事業の伸長により、受注は増加しました。北米・欧州の受注は、米国では大型案件の受注により新設工事が増加しましたが、モダンゼーション工事は低調に推移し、カナダでは新設工事が減少しました。なお、英国では、2020年2月に実施した企業買収により受注が増加しました。

以上の結果、国内受注高558億53百万円（前年同四半期比2.6%増）、海外受注高727億6百万円（同10.8%減、為替の影響を除くと8.0%減）となり、受注高合計は1,285億60百万円（同5.4%減）となりました。

売上高は、国内売上高501億85百万円（前年同四半期比5.9%減）、海外売上高738億1百万円（同9.0%減、為替の影響を除くと6.1%減）となり、合計で1,239億87百万円（同7.8%減）となりました。

受注残高は、国内受注残高714億24百万円（前連結会計年度末比8.7%増）、海外受注残高1,386億13百万円（同2.4%減、為替の影響を除くと0.2%増）となり、合計で2,100億38百万円（同1.1%増）となりました。

損益面では、営業利益は、北米・欧州の減少に対し、東アジアの増加により、100億37百万円（前年同四半期比2.5%増）、経常利益は、金融収支の支出増や為替差損の発生により、109億20百万円（同1.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却損や評価損の発生などで、110億22百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億98百万円（同2.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（金額単位：百万円未満切捨て）

	売 上 高			営 業 利 益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	55,191	52,139	△5.5	3,223	3,240	16
東アジア	56,035	50,846	△9.3	4,112	4,690	578
南アジア	12,032	10,269	△14.7	1,752	1,787	34
北米・欧州	19,106	17,468	△8.6	766	347	△419
小 計	142,366	130,723	△8.2	9,855	10,065	210
調 整 額	△7,903	△6,735	—	△62	△28	33
合 計	134,463	123,987	△7.8	9,792	10,037	244

（日 本）

売上高は、新型コロナ禍の影響による工期延伸や工事中断により、新設およびモダン化工場の売上が減少し、521億39百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。営業利益は、新設工事では売上の減少に対して、販売価格の改善に取り組み、アフターマーケット事業では、堅調な保守に支えられ、32億40百万円（同16百万円増）となりました。

（東アジア）

売上高は、香港の保守や修理工事が増加しましたが、中国の新設工事や輸出が減少したことにより、508億46百万円（前年同四半期比9.3%減、為替の影響を除くと6.0%減）となりました。営業利益は、新設工事が、台湾で大型案件の進捗により採算低下も、中国および香港で改善したことや香港のサービス事業売上高の増加により、46億90百万円（同5億78百万円増）となりました。

（南アジア）

売上高は、シンガポールの増加に対し、インドネシア、マレーシア、インドで新設工事が減少したことにより、102億69百万円（前年同四半期比14.7%減、為替の影響を除くと11.3%減）となりました。営業利益は、シンガポールのサービス事業伸長により、17億87百万円（同34百万円増）となりました。

（北米・欧州）

売上高は、英国での新設工事の進捗および新規子会社の連結加入により増加しましたが、米国の新設工事減少が大きく影響し、174億68百万円（前年同四半期比8.6%減、為替の影響を除くと6.8%減）となりました。営業利益は、米国の新設工事採算低下により、3億47百万円（同4億19百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,988億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億83百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金、仕掛品、英国での企業買収によるのれんが増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億57百万円増加し、772億24百万円となりました。これは主に、短期借入金、賞与引当金の減少に対し、支払手形及び買掛金、工事損失引当金、前受金および信託型従業員持株イニシアチブ・プラン（E-Ship）導入による長期借入金が増加したことによります。

純資産額は、1,216億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億25百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と、配当金の支払いによる減少などによるものです。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 導入に伴い、2020年12月2日付で実施した第三者割当による自己株式の処分では、自己株式9億29百万円および自己株式処分差益(その他資本剰余金)4億49百万円を計上しています。また、2020年12月11日付の自己株式の消却55億18百万円の結果、負の値となるその他資本剰余金をその他利益剰余金から減額しています。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.0%(前連結会計年度末比0.2ポイント減)となり、1株当たり純資産額は1,347.66円(同29.07円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、2020年5月13日に公表した予想を修正しております。

また、連結業績予想の修正を踏まえて、配当予想についても修正しております。

詳細につきましては、本日(2021年2月9日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2021年3月期 連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)
売上高	165,000	169,000	2.4
営業利益	10,700	13,300	24.3
経常利益	11,500	14,700	27.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	9,300	24.0
1株当たり当期純利益	92.62円	114.69円	—

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減率 (%)	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)
日 本	70,000	71,000	1.4	5,000	5,200	200
東アジア	64,000	70,000	9.4	3,600	5,400	1,800
南アジア	16,000	14,000	△12.5	1,700	2,300	600
北米・欧州	25,000	23,500	△6.0	600	600	—
小 計	175,000	178,500	2.0	10,900	13,500	2,600
調 整 額	△10,000	△9,500	—	△200	△200	—
合 計	165,000	169,000	2.4	10,700	13,300	2,600

修正の理由

売上高は、中国での新設工事や日本でのモダニゼーション工事の増加により、前回予想から40億円増加の1,690億円となる見通しです。

損益面では、中国では新設工事の売上増や採算性向上により増益が見込まれるほか、香港やシンガポールではアフターマーケット事業が堅調に推移する見通しです。この結果、営業利益は133億円、経常利益は147億円、親会社株主に帰属する当期純利益は93億円にそれぞれ修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,024	61,612
受取手形及び売掛金	61,626	58,500
商品及び製品	5,571	5,967
仕掛品	5,457	6,514
原材料及び貯蔵品	8,291	8,498
その他	5,053	5,472
貸倒引当金	△2,142	△2,530
流動資産合計	140,884	144,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,758	19,649
機械装置及び運搬具（純額）	3,403	3,558
工具、器具及び備品（純額）	2,232	2,441
土地	6,909	6,901
リース資産（純額）	694	577
建設仮勘定	1,190	756
有形固定資産合計	34,188	33,886
無形固定資産		
のれん	115	1,382
その他	3,524	3,353
無形固定資産合計	3,640	4,735
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172	8,527
長期貸付金	1	21
その他	7,807	7,773
貸倒引当金	△112	△115
投資その他の資産合計	14,868	16,207
固定資産合計	52,697	54,830
資産合計	193,581	198,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,938	16,400
電子記録債務	5,373	4,539
短期借入金	3,990	1,918
1年内返済予定の長期借入金	217	-
未払法人税等	2,178	1,894
賞与引当金	3,124	1,774
工事損失引当金	5,206	6,958
その他の引当金	1,253	1,407
前受金	23,417	25,560
その他	10,383	11,000
流動負債合計	70,083	71,455
固定負債		
長期借入金	-	930
退職給付に係る負債	4,076	3,994
その他	706	844
固定負債合計	4,783	5,768
負債合計	74,866	77,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,571	14,475
利益剰余金	102,355	100,328
自己株式	△10,401	△5,281
株主資本合計	119,059	122,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	2,286
繰延ヘッジ損益	△16	△18
為替換算調整勘定	△11,935	△13,787
退職給付に係る調整累計額	△1,387	△1,232
その他の包括利益累計額合計	△12,145	△12,751
新株予約権	40	35
非支配株主持分	11,760	12,299
純資産合計	118,714	121,640
負債純資産合計	193,581	198,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	134,463	123,987
売上原価	104,922	94,613
売上総利益	29,540	29,373
販売費及び一般管理費	19,748	19,336
営業利益	9,792	10,037
営業外収益		
受取利息	962	881
受取配当金	167	178
為替差益	40	-
その他	237	286
営業外収益合計	1,408	1,347
営業外費用		
支払利息	124	126
為替差損	-	268
その他	43	69
営業外費用合計	168	463
経常利益	11,032	10,920
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	126	-
補助金収入	40	246
特別利益合計	175	248
特別損失		
固定資産除売却損	76	13
減損損失	-	13
投資有価証券売却損	-	59
投資有価証券評価損	-	51
関係会社出資金評価損	-	8
特別損失合計	76	146
税金等調整前四半期純利益	11,131	11,022
法人税、住民税及び事業税	2,071	3,003
法人税等調整額	618	△149
法人税等合計	2,689	2,853
四半期純利益	8,442	8,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,144	1,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,297	7,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,442	8,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	1,091
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△3,150	△1,962
退職給付に係る調整額	82	155
その他の包括利益合計	△2,775	△718
四半期包括利益	5,666	7,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,162	6,492
非支配株主に係る四半期包括利益	504	958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月2日付で、自己株式415,300株を処分し、また、2020年12月4日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月11日付で、自己株式4,767,000株の消却を実施しております。その結果、負の値となるその他資本剰余金をその他利益剰余金から減額しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ50億69百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が1,003億28百万円、自己株式が52億81百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会の決議により、当社従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しました。

(1) 取引の概要

本プランは、「フジテック社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「フジテック社員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間886百万円、395千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間 930百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,400	49,957	12,032	19,072	134,463	—	134,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,790	6,078	0	34	7,903	△7,903	—
計	55,191	56,035	12,032	19,106	142,366	△7,903	134,463
セグメント利益	3,223	4,112	1,752	766	9,855	△62	9,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△62百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,212	46,057	10,266	17,451	123,987	—	123,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	4,788	3	16	6,735	△6,735	—
計	52,139	50,846	10,269	17,468	130,723	△6,735	123,987
セグメント利益	3,240	4,690	1,787	347	10,065	△28	10,037

(注) 1 セグメント利益の調整額△28百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるFUJITEC UK LIMITEDを通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「北米・欧州」において、のれんが1,339百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。